

ウェブ連載記事 ダイジェスト

弊誌のウェブサイト『VIEWnext ONLINE』には、サイトのみで連載しているコーナーがあります。ここでは、「『主体的・対話的で深い学び』を実装する授業デザイン」「『やらされ探究』から『マイ探究』へ」「そうだったのか！教育課程」の3つの連載コーナーの最新記事の概要をお伝えします。

各記事の全編には、2次元コードからアクセスするか、<https://view-next.benesse.jp/> にアクセスし、「学校教育情報誌『VIEW next』」>「ウェブオリジナル記事」からご覧ください。

学校教育情報誌『VIEW next』

高校管理職・教師向けお勧めテーマ

小・中学校 教育委員会向けお勧めテーマ

高校版バックナンバー 教育委員会版バックナンバー ウェブオリジナル記事 **クリック!**

「主体的・対話的で
深い学び」を
実装する
授業デザイン

歴史総合

対話を軸とした単元構成で、
自分の考えを多面的・多角的、
本質的に深められる生徒を育む

福井県立若狭高校 松村一太郎



まつむら・いちたろう

同校に赴任して7年目。SSH研究部。
地理歴史・公民科（世界史、公共）。1学年担任。

生徒とは異なる視点の意見を投げかけ、思考を揺さぶる
人口減少に伴い、国力の維持・活性化が課題となっている日本において、主権者としての自覚を持ち、よりよい社会を創り出す人材を育てたいという思いから、地理歴史・公民科の教師になったという松村先生。同校が掲げる「異質のものに対する理解と寛容の精神」を養い、教養豊かな社会人の育成を目指す」という教育目標は、松村先生の思いとも深く重なる。

松村先生は、生徒が主権者として社会への関心を高め、政治や社会課題について議論する素養を身につけてほしいと考え、担当する「歴史総合」の授業で「対話」を取り入れている。単元構成は、①基礎知識の習得、②自分の考えの形成、③対話を通じた異なる意見・立場との出会い、④自分の考えの深化と言語化というプロセスを踏むように設計し、生徒が自分の考えを持った上で対話に臨むことで、議論が深まり、より熟考できるように工夫している。

例えば「近代化と私たち」の単元では、日清・日露戦争が起



写真 単元の最後の授業で行う対話は、生徒4～5人で班を編成し、そのうち1人の生徒がファシリテーターとなって進める。

きた背景などを生徒が学んだ上で、2つの戦争の賛否を起点にした対話を実施した（写真）。対話する前は、「国益を守るために戦争は必要だった」と、日清・日露戦争に賛成する生徒が大半を占め、戦争は必要なかったという生徒は少数だった。そこで対話の班を、戦争に賛成する生徒と反対する生徒が混ざるように編成。そして松村先生は「日清・日露戦争に賛成するのなら、現在の戦争と何が違うのか。戦争に善悪はあるのか」と問いかけ、対話の中盤には日本を主語とする見方とは異なる立場があることに気づかせようと、「被害を受けた国の立場で考えるとどうか」と問いかけたところ、多角的な議論へと発展していった。単元末の振り返りでは、自分の考えの変容をメタ認知する記述や主権者としての姿勢に関する記述が見られた。

本記事の全編では、生徒が対話を通じて考えを深めていくための工夫や生徒の対話の内容などのほか、「歴史総合」と同様に対話を取り入れている同校の国語科・英語科の授業デザインについても紹介している。

本記事の全編には、下の2次元コードから
アクセスしてください。



「主体的・対話的で
深い学び」を
実装する
授業デザイン

物理

「7つの行動目標」で、
他者と協働して課題に
取り組む意識づけを図る

大阪府・私立追手門学院中・高校 土谷啓介

協働的な学びを通じて非認知能力の育成を図る

「生徒一人ひとりが科学者のように思考し、クラスメートと協働しながら学びを深めることを通じて問題解決力を身につける」授業を目指していると語る土谷先生。「科学者のように思考」するとは、習得した知識を活用して物事を論理的・実証的に思考することだ。加えて、予測困難な時代を生きる生徒にとって、主体的に行動する力や他者と粘り強く問題解決に取り組む力などの非認知能力の育成も不可欠だと土谷先生は考えている。

土谷先生の授業はまず、年度初めや定期考査後にオリエンテーションを行い、次の定期考査の出題範囲を生徒に提示する。それは生徒が見通しを持って自己調整しながら学べるようにするためだ。そして日々の授業は、冒頭の約10分

間が土谷先生からのその日の学習の要点についての説明の時間、残りの40分間が問題演習のプリントに取り組む時間で構

行動目標	タイムテーブル
① 話す	本日の導入 (10分)
② 質問する	簡潔に内容を紹介
③ 説明する(教える)	↓
④ 聴く	協働活動タイム (40分)
⑤ 動く	行動目標を意識する
⑥ チームで協力する	協働：目標達成に向けて、対等な立場で互いの強みや能力を活かし、協力して活動すること
⑦ チームに貢献する	

写真 授業を行う場所である物理室の壁には、授業の進め方を示した「タイムテーブル」と、7つの「行動目標」を掲示。土谷先生は毎授業の冒頭に、「7つの行動目標を意識してプリントに取り組もう」と伝えている。



つちや・けいすけ
同校に赴任して計8年目（同校赴任は2回目）。
1回目は6年間勤務。主幹教諭。理科（物理）

成している。プリントの取り組み方は生徒自身が選択するが、生徒が自分でプリントに取り組みつつ、他者と協働して学びを進められるよう、土谷先生は様々な工夫をしている。その1つが、「話す」「質問する」「説明する（教える）」「聴く」「動く」「協力を求める」「チームで協力する」「チームに貢献する」という「7つの行動目標」の提示だ。写真。土谷先生が約10年前、産業能率大学教授（当時）の小林昭文先生のセミナーに参加した時に知った「態度目標」を参考に設定したもので、それを基に、授業中の机間巡視では「友だちに質問していますか」「自発的に動いていますか」などと生徒に声をかけて、生徒が「何を、何のために、どうやって学ぶか」を自覚できるようにしている。

本記事の全編では、「7つの行動目標」のほか、生徒が自己調整しながら協働的に学ぶようにするための、プリントの問題量や定期考査の出題における工夫、場面別の声かけ例などについても紹介している。

本記事の全編には、下の2次元コードからアクセスしてください。



解説

授業づくりに関連する、
次期学習指導要領における
改善事項

2026年10月に中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会において取りまとめられた「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」では、改訂の方向性の1つとして「主体的・対話的で深い学び」の実装が示されている。「主体的・対話的で深い学び」は現行学習指導要領において、資質・能力の3つの柱の育成に向けて「どのように学ぶか」という学習過程の質的改善を図る必要性から位置づけられたが、中でも「深い学び」は、多くの教師にとって各教科等の具体の文脈の中でイメージをつかみ取りにくいといった指摘があった。そうした課題を踏まえて同まとめでは、「知識及び技能に関する統合的な理解」「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」による資質・能力の構造化、「質の高い探究的な学び」「豊かな学びにつながる学習評価」「学習の自己調整や学習方略の指導等による個に応じた学習過程の充実」などが具体的な改善事項として挙げられている。

そこで本コーナーでは、「主体的・対話的で深い学び」の実装に寄与すべく、具体的な改善事項に関連する授業改善に先進的に取り組む教師の授業実践を紹介している。目の前の生徒たちを、自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手に育てるために、「学びをデザインする高度専門職」として創意工夫を重ねることが求められるこれからの教師のあり方を、本コーナーを通じて考えていきたい。

「やらされ探究」から「マイ探究」へ!

生徒が主体的に取り組む学習であるはずの探究学習に「やらされ感」を抱く生徒、教師は少なくない。探究学習を生徒、教師が自分事化し、よりよいものとするためにはどうすればよいのか、事例を通じて考える。

生徒個人の「放っておけない課題」を重視し、公欠制度などの整備で生徒の探究学習を支援

あがが おか
長野県松本県ヶ丘高校

長野県松本県ヶ丘高校の探究科では当初、SDGsの17の開発目標に基づいた課題を生徒が設定する探究学習を実施していたが、自分の興味・関心の追究と社会貢献の両立に悩む生徒もいた。そこで、SDGsをテーマとする課題の設定から、生徒が自分の興味・関心に基づいて課題を自

由に設定する探究学習へと舵を切った。現在の同科の探究学習は、1年次前半にインタビューやデータ分析の方法を身につけ、その後、グループで地域の課題を探究する。2年次からの個人課題探究では、全員が自分で設定した課題を探究する。

探究科主任
中村祐介
なかむら・ゆうすけ

1学年探究科担任
押澤慧
おしざわ・けい

2学年探究科担任
栢木駿輔
かき・しゅんすけ

一般社団法人KOKO代表
理事 探究コーディネーター
宮木慧美
みやき・さとみ

個人課題探究の課題の設定の際には、「社会の役に立ちそうもないようなテーマ、自分以外の人は興味・関心を持たないようなテーマで課題を設定しても構わない」と、生徒に明確に伝えている。探究テーマの中には教師の理解の範ちゅうを超えたものもあるが、同校の教師たちは、そのテーマのどこを面白いと思ったかなどを生徒に尋ねることで、生徒の壁打ちの相手になっている。本記事の全編では、探究学習のための欠席を公欠と認める制度や、2年次に全員が取り組む個別校外研修などの取り組みも紹介している。

本記事の全編には、
下の2次元コードからアクセスしてください。



生徒、教師がともに活動の見通しを持ち、紆余曲折を大切にしたい探究学習を実現

静岡県立駿河総合高校

静岡県立駿河総合高校の2年次の総合的な探究の時間では、生徒は防災をテーマに企業・機関と連携した探究学習に取り組む。当初は、ワークシートをとりあえず埋めるだけの生徒や、防災という大きなテーマの前に消極的な気持ちになる生徒もいた。また、そうした生徒の状況を変えようと、教師が具体的な活動内容を生徒に指示してしまうケースも見られた。

学校魅力推進課長
小泉亜衣子
こいずみ・あいこ

2年部学年主任
大井祥子
おおい・しょうこ

学校魅力推進課
渡邊奏太
わたなべ・かなた

そこで同校は、学年団で使用する探究学習の授業案を改良。1コマの活動内容だけでなく、その活動が次時の活動にどのようにつながるのか、あるいはその日のうちに終わっておくべきものなのかといったことについても説明するようにし、教師が見通しを持って生徒に伴走できるようにした。また、生徒に対しては、探究学習の流れを年度当初だけでなく、年度の節目にも繰り返し説明するとともに、実際にアクションに挑んだ先輩の事例を紆余曲折の過程とともに紹介し、試行錯誤していても道はいずれ拓ける可能性があることを伝えるようにした。

本記事の全編では、探究学習に取り組む生徒間の信頼関係を強固にするためのチームビルディングなど、26年度に導入した新たな実践についても紹介している。

本記事の全編には、
下の2次元コードからアクセスしてください。





＼そうだったのか！／ 教育課程

教育課程の
柔軟化に向けて、先生方の
疑問に答えます！

今号のテーマ

学校独自の 教科・科目の開設

多様な子どもたちを包摂する教育課程の編成に向けて、現行の学習指導要領下でどのような取り組みが可能なのか。先生方の疑問にQ&A方式で答える本コーナー。今号は「学校独自の教科・科目の開設」をテーマに、学校設定教科・科目と教育課程特例校について解説している。

1つめの質問では「学校設定教科・科目で開設できる教科や科目の内容と、それらを開設する意義」について取り上げた。学校設定教科・科目は、生徒や学校、地域の実態及び学科の特色などに応じて、学校が独自に開設できる教科・科目だ。生徒のニーズに応じた学びを提供できるとともに、共通教科・科目及び専門教科・科目では扱わない内容を教えることもできるため、特色ある学校づくりにつながる。学校設定教科・科目の名称や目標、内容、単位数などは、高校教育の目標に基づき、高校教育としての水準の確保に十分配慮した上で、各校が定めることができる。本記事の全編では、学校設定教科・科目の具体例や修得単位数の上限などを解説するとともに、3校にお

ける学校設定教科・科目の開設目的や内容についても紹介している。

2つめの質問では「教育課程特例校で編成できる教育課程と、特例校となるために必要な手続き」について取り上げた。教育課程特例校は、学校または地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別的教育課程を編成することを認める制度だ。学習指導要領等に定められた必修内容が適切に取り扱われていることなどを前提に、複数科目間での内容の移行・入れ替えが認められ、共通教科等・専門教科・学校設定教科のいずれの教科・科目間の移行・入れ替えにも制限はない。本制度を活用することで、生徒の実態や学校教育目標などに応じた柔軟な教育課程を編成・実施することができる。なお、本記事の全編では、教育課程特例校の具体例と、指定を受けるための手続きについても紹介している。

本コーナーの末尾では、次期学習指導要領において学校独自の教科・科目の開設に関する条件が弾力化される見通しを示している（下記コラム）。

どうなる？

次期学習指導要領



次期学習指導要領では教育課程の柔軟化に向けた方策の1つとして、現行の教育課程特例校などと同様に、必修教科・科目を含む複数科目間での内容の移行・入れ替えが一定の要件の下で可能になる見通しです。具体的には、既存教科・科目の内容のみで構成される組み替え後科目については、学校設定教科・科目とは区別して「組替え後科目」等と呼称し、その単位数の上限は設けないこととともに、組み替え後科目が学校設定教科・科目の内容を含む場合のみ、学校設定教科・科目として取り扱う方向で検討されています。

学校設定教科・科目の修得単位数の上限は、普通科では、卒業に必要な単位数74単位の4割程度にあたる28単位（現行より8単位増）とする見込みです。一方で、「地域社会学科」などの「その他普通教育を主とする学科」では、普通教育に加え、学校設定教科・科目等の開設・履修による特色ある教育課程の編成を求めているため、卒業に必要な単位数74単位から必修教科・科目に必要な39単位を除いたすべて（35単位）を学校設定教科・科目に充ててよいこととする方向で検討されています。

本記事の全編には、下の2次元コードからアクセスしてください。



監修



文部科学省 初等中等教育局
主任視学官

田村 学 たむら・まなぶ

Web VIEWnext ONLINE

特集「教育課程の柔軟化」の
記事はこちら！

「教育課程の柔軟化」をテーマにした特集記事は、教育情報総合サイト『VIEW next ONLINE』でご覧いただけます。右の2次元コードを読み取るか、次の記事のタイトルをクリックしてアクセスしてください。▶ 2025年度2月号特集「生徒の可能性を開花させる教育課程の柔軟化——何ができるのか？どう実現するのか？」



お勧めの分掌

管理職

教務担当

進路担当

担任